

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 イーター電機工業株式会社
コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 浩之
(氏名) 増田 幸一
TEL 03-3745-7762
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,165	△37.8	92	△66.6	29	△78.2	△351	—
24年3月期	5,089	△33.5	277	5.3	136	92.0	△449	—

(注) 包括利益 25年3月期 △317百万円 (—%) 24年3月期 △402百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△37.03	—	△91.5	0.7	2.9
24年3月期	△47.34	—	△61.8	2.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 7百万円 24年3月期 △37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,449	244	5.0	23.18
24年3月期	4,638	562	11.8	57.75

(参考) 自己資本 25年3月期 220百万円 24年3月期 548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	151	△3	△156	47
24年3月期	△325	116	119	49

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,520	△4.0	50	△39.0	13	△50.0	6	200.0	0.63
通期	3,120	△1.4	150	63.0	80	175.9	60	—	6.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」及び36ページ「5.個別財務諸表(4)個別財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	9,511,067 株	24年3月期	9,511,067 株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,546 株	24年3月期	6,546 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,504,521 株	24年3月期	9,504,521 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,614	△20.2	101	△12.5	32	57.6	△332	—
24年3月期	3,275	△14.0	116	187.8	20	—	△1,166	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△34.96	—
24年3月期	△122.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	4,099		69		1.7	7.31		
24年3月期	4,339		399		9.2	42.07		

(参考) 自己資本 25年3月期 69百万円 24年3月期 399百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	△4.0	40	△46.7	7	△61.1	3	△75.0	0.32
通期	2,677	2.4	132	30.7	66	106.3	53	—	5.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(開示の省略)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(企業結合等関係)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	35
(表示方法の変更)	36
(会計上の見積りの変更)	36
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	38
(企業結合等関係)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
6. その他	40
(1) 役員の変動	40
(2) その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等により、ゆるやかに持ち直す傾向は見られたものの、米国および中国経済の減速感、欧州債務危機による円高圧力などの影響により、製造業を中心に減速傾向の中で推移しました。また一方では、新政権発足による金融緩和等の景気回復に期待感が生まれ、円安・株価回復の動きが出るなど新しい局面に向かい出しましたが、先行きはまだ不透明な状況にあります。

この様な状況の下、当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、製造原価の低減と販売費及び一般管理費の削減策が功を奏しているものの、厳しい市場環境が長引く中であって、売上高は減速して推移しました。

また、スイッチング電源業界全体の業績が対前年比で20パーセント以上減少するなど、市場環境の悪化が著しい中、当社グループにおきましても受注が大幅に伸び悩んでおり、業界全体の景気回復の見通しはまだ不透明な状況にあります。

このような中であって、現状と将来事業計画の主要な前提条件との間に乖離が見られはじめていることから、たな卸資産規模と収益見込額を再評価した結果、長期収益計画を保守的に見直すことといたしました。

この結果、当社グループとしましては、このような状況を乗り切り、高い収益力を持った企業体質への転換を図るため抜本的な在庫の圧縮を推し進める事とし、たな卸資産の評価基準を見直して厳しく評価した結果、特別損失として、たな卸資産除却損51百万円、たな卸資産評価損300百万円を計上しております。

この結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高3,165百万円(前期比37.8%減)、営業利益92百万円(前期比66.6%減)、経常利益29百万円(前期比78.2%減)、当期純損失351百万円(前期449百万円の損失)となりました。

なお、前連結会計年度においては、山陽電子工業株式会社および株式会社博多通信が前第1四半期連結会計期間末まで連結決算対象の子会社であったため、同社の前第1四半期連結会計期間の損益を合算していたことにより、当連結会計年度は前期に比べ、売上高、営業利益、経常利益が著しく減少しております。

セグメントの業績につきましては、当連結会計年度より、「電源機器関連事業」の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

②次期の見通し

今後の経済環境は、金融政策を機軸とした景気回復の機運はあるものの、世界的にはいまだに不透明感の中で推移しており、予断をゆるさない状況が続いております。

次期におきましてもこの様な環境の下にあっては、受注・売上が低迷する事が予測されますが、その中であって、生産体制の改善を機軸とした原価の低減、および管理部門のコスト低減をこれまで以上に徹底し、さらなる収益改善を目指してまいります。なお、特に上期においては、前期並みの厳しい状況が続くものと見込まれ、受注・売上が低位で推移する事が予想されますが、すでに販売を開始いたしました新製品および今後市場投入を予定している新製品の本格的な売上が下期において発現し、通期の目標を達成可能にするものと予測しております。

連結業績につきましては、売上高3,120百万円(前期比1.4%減)、営業利益150百万円(前期比63.0増)、経常利益80百万円(前期比175.9%増)、当期純利益60百万円(前期351百万円の赤字)、また個別業績につきましては、売上高2,677百万円(前期比2.4%増)、営業利益132百万円(前期比30.7%増)経常利益66百万円(前期比106.3%増)、当期純利益53百万円(前期332百万円の赤字)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し2百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、151百万円（前期325百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、3百万円（前期116百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、156百万円（前期119百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
株主資本比率（%）	17.7	14.3	11.3	11.8	5.0
時価ベースの株主資本比率（%）	3.6	10.1	8.9	8.7	7.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.1	6.6	—	—	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.3	1.1	—	—	2.1

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成23年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

しかしながら当連結会計年度末の配当につきましては、まことに遺憾ながら連結決算において当期純損失を計上し、個別決算においても、当期純損失を計上することから配当を見送らせていただきます。

今後の配当につきましては、早期に復配を実現すべく、利益を着実に積み上げ、利益の状況並びに財政状態等により復配が可能となりましたら、速やかに株主の皆様への利益還元を実施していくよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①新製品開発力

当社グループの将来の成長は、主に革新的な新製品の開発と販売に依存するところが大きいと予想しております。当社グループはテスラコンバータをはじめ、斬新で魅力ある新製品を継続して開発できると考えておりますが、競合他社の追随もあります。新製品の開発と販売のプロセスは、従来品に比べて、難易度がやや高いため、製品化の遅れによっては、市場の需要にタイムリーに応じることが困難になる可能性があります。新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産として保護されない可能性もあります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

当社グループの主要な事業分野である、電源機器業界における競争は日々厳しさを増しており、それぞれの製品市場と地域市場において、今後も様々な競争の激化に直面するものと予想されます。当社グループは技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を市場へ送り出してきましたが、将来においても有効に競争できるとは限りません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③海外進出における潜在的リスク

当社グループは競争力のある製品製造とコスト削減のために、マレーシア・中国などの海外においても生産および部品調達の規模を拡大してまいりました。しかし、これら事業進出した国や地域における政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じるおそれがあり、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④部品仕入先への依存

当社グループと仕入先は通常、更新可能な包括契約および個別契約を結んでおり、必要に応じてその他の措置で仕入を確保しておりますが、時に重要部品の不足が生じないという保証はありません。重要部品の仕入状況の悪化は、原材料価格の高騰による製造コストの上昇や生産の遅延につながる恐れがあり、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質

当社グループは国際的品質基準であるISO9001に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥環境規制

鉛フリー化を含む欧州でのRoHS指令や大手ユーザーのグリーン調達など、地球環境保全に関する動きが高まっております。当社グループは環境に関する国際規格（ISO14001）の認証を取得し、地球環境の保全に積極的に取り組んでおりますが、これらの社会的要請に対応した製品をタイムリーに市場に投入できない場合や規制がより厳しくなり、これらの規制に対応するための多額な投資が余儀なくされるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損会計

固定資産の減損会計に係る会計基準の適用により、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として会計処理することになります。地価の大幅な下落や業績が利益計画より大きく下回る場合には、稼働中の固定資産についても減損の可能性もあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、277,631千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは325,425千円のマイナスであります。

当連結会計年度におきましては92,812千円の営業利益を確保しましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当連結会計年度において有利子負債が2,568,866千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、製造原価の低減と販売費および一般管理費の削減策が徐々に功を奏してきており、今後もさらなる利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

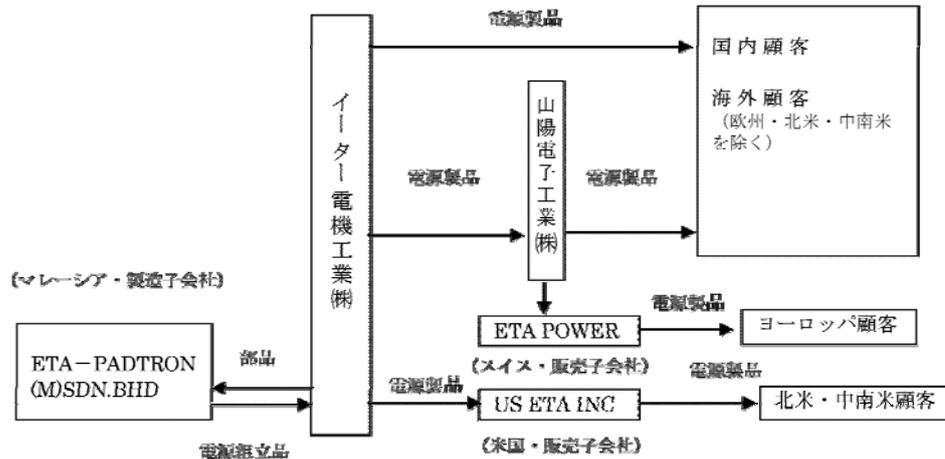
しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、海外3社の連結子会社及び1社の持分法適用関連会社で構成され、電源機器関連事業を主な事業としております。

当社は、電源機器関連事業の単一セグメントであります。



〔注〕山陽電子工業(株)は関連会社、他3社は連結子会社となります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業と一人一人の限りない成長」を基本精神に、「企業の繁栄」、「社会への貢献」を経営の目的に掲げ、限りなく発展するエレクトロニクス社会に積極的に貢献する企業集団を目指します。

さらに、当社グループが保有する「高効率スイッチング電源」に携わる幅広い技術力、営業力を融合させ、先端技術の持つ無限の可能性を駆使して、新しい顧客満足を獲得し、企業グループの付加価値増大を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の指標は「売上高経常利益率2桁達成」を当面の目標にしております。高い売上高経常利益率を実現して、安定的な経営基盤の確立を目指します。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界において、厳しい経済環境が続く事が予想されるのなかで、当期の業績結果を踏まえ、当社は、これまで推し進めてまいりました、全社的構造改革をさらに推進し、安定的増産体制を確立してまいります。今後、電子機器市場での確固たる地歩を固めて行く為に、『①動いて提案する会社②しっかりものを作る会社③新製品をスピーディーに開発し、立ち上げる会社』を会社方針に掲げ活動してまいります。

さらに、当社グループでは企業経営の中核に「環境経営」を掲げ、自然との調和を図る「環境理念」を制定し、これを維持するためにISO14001認証を取得しております。品質方針を定めたISO9001とあわせて、社会への貢献度を高める企業集団として努力を続けることが共通課題と認識しております。

また、平成20年4月より始まっております金融商品取引法における「内部統制報告書制度」を踏まえ、財務報告に係る内部統制を中心に内部統制体制の整備をより推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,941	47,566
受取手形及び売掛金	125,228	116,760
商品及び製品	730,026	677,905
仕掛品	284,295	275,722
原材料及び貯蔵品	890,004	842,452
未収入金	184,100	172,102
その他	153,890	192,789
貸倒引当金	△6,068	△7,480
流動資産合計	2,411,418	2,317,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	419,558	425,310
減価償却累計額	△334,851	△341,567
建物及び構築物（純額）	84,707	83,742
機械装置及び運搬具	39,749	24,898
減価償却累計額	△29,985	△19,472
機械装置及び運搬具（純額）	9,764	5,426
工具、器具及び備品	787,563	801,894
減価償却累計額	△719,737	△743,756
工具、器具及び備品（純額）	67,826	58,138
土地	946,051	949,687
リース資産	3,801	3,801
減価償却累計額	△2,270	△2,904
リース資産（純額）	1,531	897
建設仮勘定	980	4,909
有形固定資産合計	1,110,860	1,102,800
無形固定資産		
のれん	28,097	26,341
特許実施権	19,575	12,234
ソフトウェア	6,292	3,346
その他	18,215	18,215
無形固定資産合計	72,181	60,137
投資その他の資産		
投資有価証券	848,810	853,708
長期貸付金	38,533	44,094
その他	193,260	109,647
貸倒引当金	△36,103	△38,841
投資その他の資産合計	1,044,501	968,608
固定資産合計	2,227,543	2,131,547
資産合計	4,638,961	4,449,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	497,870	592,867
短期借入金	1,694,530	1,595,378
1年内返済予定の長期借入金	669,824	648,976
リース債務	498	665
未払法人税等	14,529	20,647
未払金	29,000	46,833
未払費用	87,736	102,903
前受金	808,989	926,713
その他	55,802	89,721
流動負債合計	3,858,782	4,024,707
固定負債		
長期借入金	90,884	62,429
リース債務	1,108	277
繰延税金負債	845	1,468
退職給付引当金	114,373	113,017
役員退職慰労引当金	8,980	1,988
その他	1,323	1,296
固定負債合計	217,517	180,477
負債合計	4,076,299	4,205,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,569,111
資本剰余金	761,121	761,121
利益剰余金	△1,767,387	△2,119,306
自己株式	△1,949	△1,949
株主資本合計	560,896	208,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	2,466
為替換算調整勘定	△12,094	8,860
その他の包括利益累計額合計	△11,980	11,326
少数株主持分	13,745	23,877
純資産合計	562,661	244,181
負債純資産合計	4,638,961	4,449,366

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,089,631	3,165,403
売上原価	3,843,670	2,337,396
売上総利益	1,245,961	828,007
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	7,459	3,389
広告宣伝費	7,605	4,443
役員社員給与手当等	361,673	258,549
退職給付費用	7,726	5,331
役員退職慰労引当金繰入額	2,916	—
賞与引当金繰入額	14,339	—
減価償却費	14,244	9,845
貸倒引当金繰入額	975	1,228
支払手数料	171,937	184,347
のれん償却額	1,755	1,755
その他	377,695	266,304
販売費及び一般管理費合計	968,329	735,195
営業利益	277,631	92,812
営業外収益		
受取利息	1,559	1,306
受取配当金	357	350
保険解約返戻金	4,532	—
為替差益	—	19,937
持分法による投資利益	—	7,933
貸倒引当金戻入額	1,063	—
その他	19,019	9,273
営業外収益合計	26,531	38,801
営業外費用		
支払利息	80,226	71,590
手形売却損	8,790	5,934
貸倒引当金繰入額	—	2,343
為替差損	8,267	—
持分法による投資損失	37,228	—
支払手数料	30,458	18,615
その他	3,147	3,451
営業外費用合計	168,119	101,933
経常利益	136,044	29,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
持分変動損失	450,485	—
固定資産除却損	191	68
たな卸資産評価損	—	300,838
たな卸資産除却損	3,625	51,723
固定資産売却損	991	2,528
特別損失合計	455,294	355,158
税金等調整前当期純損失(△)	△319,250	△325,478
法人税、住民税及び事業税	90,516	9,961
法人税等調整額	△5,076	△66
法人税等合計	85,439	9,895
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△404,690	△335,373
少数株主利益	45,263	16,545
当期純損失(△)	△449,953	△351,919

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△404,690	△335,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	1,920
為替換算調整勘定	1,060	15,539
持分法適用会社に対する持分相当額	127	145
その他の包括利益合計	1,742	17,605
包括利益	△402,947	△317,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△449,767	△330,733
少数株主に係る包括利益	46,819	12,965

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,569,111	1,569,111
当期末残高	1,569,111	1,569,111
資本剰余金		
当期首残高	761,121	761,121
当期末残高	761,121	761,121
利益剰余金		
当期首残高	△1,408,288	△1,767,387
当期変動額		
当期純損失(△)	△449,953	△351,919
連結範囲の変動	90,855	—
当期変動額合計	△359,098	△351,919
当期末残高	△1,767,387	△2,119,306
自己株式		
当期首残高	△1,949	△1,949
当期末残高	△1,949	△1,949
株主資本合計		
当期首残高	919,995	560,896
当期変動額		
当期純損失(△)	△449,953	△351,919
連結範囲の変動	90,855	—
当期変動額合計	△359,098	△351,919
当期末残高	560,896	208,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△568	113
当期変動額		
連結範囲の変動	△507	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,189	2,352
当期変動額合計	681	2,352
当期末残高	113	2,466
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,774	△12,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680	20,954
当期変動額合計	680	20,954
当期末残高	△12,094	8,860
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,342	△11,980
当期変動額		
連結範囲の変動	△507	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,869	23,307
当期変動額合計	1,362	23,307
当期末残高	△11,980	11,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	1,210,147	13,745
当期変動額		
連結子会社の減少による少数株主持分の増減	△1,176,147	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,254	10,131
当期変動額合計	△1,196,401	10,131
当期末残高	13,745	23,877
純資産合計		
当期首残高	2,116,799	562,661
当期変動額		
当期純損失(△)	△449,953	△351,919
連結範囲の変動	△1,085,799	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,384	33,438
当期変動額合計	△1,554,138	△318,480
当期末残高	562,661	244,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△319,250	△325,478
減価償却費	62,985	37,762
のれん償却額	1,755	1,755
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,820	△1,356
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43,083	△6,992
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,834	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△700	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,844	3,588
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△6,366	—
受取利息及び受取配当金	△1,916	△1,656
支払利息	80,226	71,590
為替差損益(△は益)	801	△14,753
持分法による投資損益(△は益)	37,228	△7,933
固定資産売却損益(△は益)	991	2,528
固定資産除却損	191	68
持分変動損益(△は益)	450,485	—
売上債権の増減額(△は増加)	△661,870	21,630
たな卸資産の増減額(△は増加)	261,089	125,311
前受金の増減額(△は減少)	801,708	117,723
未収入金の増減額(△は増加)	15,347	11,997
仕入債務の増減額(△は減少)	△199,153	69,129
その他	△725,132	116,023
小計	△244,492	220,940
利息及び配当金の受取額	9,060	5,086
利息の支払額	△81,530	△71,259
法人税等の支払額	△8,462	△3,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	△325,425	151,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150,216	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,426	△13,347
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,661	1,400
投資有価証券の取得による支出	△748	—
貸付けによる支出	△21,310	—
貸付金の回収による収入	5,284	8,922
その他	992	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,671	△3,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△39,825	△105,712
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△39,519	△49,302
長期未払金の返済による支出	△1,151	△1,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,503	△156,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,401	5,523
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△92,651	△2,374
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△353,141	—
現金及び現金同等物の期首残高	495,734	49,941
現金及び現金同等物の期末残高	49,941	47,566

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、277,631千円の営業利益を確保しましたが、営業キャッシュ・フローは325,425千円のマイナスであります。

当連結会計年度におきましては92,812千円の営業利益を確保しましたが、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当連結会計年度において有利子負債が2,568,866千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより進めてまいりました、製造原価の低減と販売費および一般管理費の削減策が徐々に功を奏してきており、今後もさらなる利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
 連結子会社の名称 ETA POWER AG
 U. S. ETA INC.
 ETA-PADTRON(M) SDN. BHD.
 (2) 非連結子会社の名称等 ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社数 1社
 会社名 山陽電子工業株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、平成24年12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成25年1月1日から連結決算日平成25年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～31年

その他 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しておりますが、在外連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金を設定しておりません。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりますが、在外連結子会社では退職金支給制度がないため、引当金を設定しておりません。

④ 役員退職慰労引当金

平成23年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また、過年度に計上したものにつきましては一部引当金を設定しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び当座借越（負の現金同等物）からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更)

(たな卸資産)

当社は従来、たな卸資産の評価基準につき、取得から7年を超える場合には定期的に除却処理をし、7年未満の場合には正味売却価額が標準原価を下回る場合に正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としておりました。

しかしながら、市場環境の変化および新製品群への切替が進むにともない、旧製品群の長期滞留傾向、および設定している標準原価が実際原価と乖離するケースが増えてきているため、長期収益計画を保守的に見直しております。

このため、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、当連結会計年度より、取得から5年を超える場合には定期的に除却処理をし、5年未満の場合には、長期収益計画の見直しにともない設定の基準を変更した標準原価が正味売却価額を下回る場合には正味売却価額をもって連結貸借対照表価額とする方法に変更いたしました。

これにより、当連結会計年度において、たな卸資産除却損51,723千円、たな卸資産評価損300,838千円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	825,538千円	827,841千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	38,012千円	35,065千円
土地	922,096	922,096
投資有価証券	796,387	833,293
計	1,756,496	1,790,455

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,183,842千円	1,112,403千円
1年内返済予定の長期借入金	188,751	200,954
長期借入金	90,884	62,429
計	1,463,477	1,375,787

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
U. S. ETA INC.	56,562千円	U. S. ETA INC. 53,269千円

4 受取手形割引高・受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	219,659千円	262,082千円
受取手形裏書譲渡高	18,373千円	28,943千円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	50,322千円	49,400千円
支払手形	2,274千円	4,082千円

6 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	511,243千円
貸出実行残高	500,000	447,330
差引額	—	63,913

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	95,778千円	88,928千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	2,528千円
工具、器具及び備品	991	－
計	991	2,528

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	40千円	－千円
工具、器具及び備品	151	68
計	191	68

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,994千円	33,143千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	969千円	1,920千円
組替調整額	△646	—
税効果調整前	323	2,595
税効果額	△230	△675
その他有価証券評価差額金	554	1,920
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,060	15,539
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	127	145
その他の包括利益合計	1,742	17,605

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,511,067	—	—	9,511,067
合計	9,511,067	—	—	9,511,067
自己株式				
普通株式	6,546	—	—	6,546
合計	6,546	—	—	6,546

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,511,067	—	—	9,511,067
合計	9,511,067	—	—	9,511,067
自己株式				
普通株式	6,546	—	—	6,546
合計	6,546	—	—	6,546

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	49,941千円	47,566千円
現金及び現金同等物	49,941	47,566

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当連結会計年度より「電源機器関連事業」の単一セグメントとなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリュ ーション 関連事業	医療・環境 関連事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,698,764	849,187	188,157	353,521	5,089,631	—	5,089,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,342	—	2,606	—	3,948	△3,948	—
計	3,700,107	849,187	190,763	353,521	5,093,580	△3,948	5,089,631
セグメント利益	144,817	70,172	31,769	31,641	278,401	△769	277,631
セグメント資産	4,638,961	—	—	—	4,638,961	—	4,638,961
その他の項目							
減価償却費	50,838	3,319	4,280	4,548	62,985	—	62,985
のれんの償却額	1,755	—	—	—	1,755	—	1,755
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,487	—	—	—	17,487	—	17,487

(注) 1. セグメント利益の調整額△769千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリュー ション関連事 業	医療・環境 関連事業	合計
外部顧客への売上高	3,698,764	849,187	188,157	353,521	5,089,631

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
4,444,310	60,175	402,353	182,792	5,089,631

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……ヨーロッパ全域

(2) 北米……米国、カナダ

(3) その他……アジア、オセアニア他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山陽電子工業㈱	2,194,789	電源機器関連事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
2,548,781	72,339	503,659	40,623	3,165,403

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……ヨーロッパ全域

(2) 北米……米国、カナダ

(3) その他……アジア、オセアニア他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山陽電子工業㈱	2,636,540	電源機器関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	電源機器 関連事業	通信・放送 関連事業	電子ソリュー ション関連事 業	医療・環境 関連事業	合計
当期償却額	1,755	—	—	—	1,755
当期末残高	28,097	—	—	—	28,097

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	電源機器関連事業
当期償却額	1,755
当期末残高	26,341

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(貸貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	57円75銭	23円18銭
1株当たり当期純損失金額	47円34銭	37円03銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△449,953	△351,919
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△449,953	△351,919
期中平均株式数 (株)	9,504,521	9,504,521
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,173	9,841
売掛金	74,339	21,852
商品及び製品	597,827	571,987
仕掛品	273,228	265,877
原材料及び貯蔵品	654,714	595,101
前払費用	103,611	101,764
短期貸付金	32,502	63,739
未収入金	437,464	410,349
立替金	26,582	42,324
その他	10,754	35,069
貸倒引当金	△2,572	△2,325
流動資産合計	2,220,626	2,115,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	378,964	378,964
減価償却累計額	△324,283	△328,912
建物(純額)	54,681	50,052
構築物	2,700	2,700
減価償却累計額	△2,565	△2,565
構築物(純額)	135	135
機械及び装置	27,105	10,335
減価償却累計額	△22,380	△9,818
機械及び装置(純額)	4,725	516
工具、器具及び備品	739,795	745,435
減価償却累計額	△680,067	△695,713
工具、器具及び備品(純額)	59,727	49,721
土地	922,096	922,096
リース資産	3,801	3,801
減価償却累計額	△2,270	△2,904
リース資産(純額)	1,531	897
建設仮勘定	980	4,909
有形固定資産合計	1,043,877	1,028,329
無形固定資産		
電話加入権	3,369	3,369
特許実施権	19,575	12,234
借地権	14,846	14,846
ソフトウェア	6,292	3,346
無形固定資産合計	44,083	33,796

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,271	25,867
関係会社株式	777,126	777,126
出資金	220	220
長期貸付金	76,131	50,240
破産更生債権等	1,396	1,373
長期前払費用	126,846	43,207
差入保証金	44,453	44,242
ゴルフ会員権	18,060	18,060
貸倒引当金	△36,280	△38,870
投資その他の資産合計	1,031,226	921,468
固定資産合計	2,119,188	1,983,593
資産合計	4,339,814	4,099,175
負債の部		
流動負債		
支払手形	295,085	371,979
買掛金	146,344	127,293
短期借入金	1,636,845	1,537,086
1年内返済予定の長期借入金	669,824	648,976
リース債務	498	665
未払金	23,507	38,453
未払費用	80,054	99,186
未払法人税等	14,476	20,524
前受金	808,989	926,713
預り金	24,972	51,904
その他	22,770	27,255
流動負債合計	3,723,370	3,850,038
固定負債		
長期借入金	90,884	62,429
リース債務	1,108	277
繰延税金負債	782	1,457
退職給付引当金	114,373	113,017
役員退職慰労引当金	8,980	1,988
受入保証金	500	500
固定負債合計	216,631	179,670
負債合計	3,940,001	4,029,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,569,111
資本剰余金		
資本準備金	761,121	761,121
資本剰余金合計	761,121	761,121
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,928,456	△2,260,723
利益剰余金合計	△1,928,456	△2,260,723
自己株式	△1,949	△1,949
株主資本合計	399,827	67,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
	△13	1,906
評価・換算差額等合計	△13	1,906
純資産合計	399,813	69,467
負債純資産合計	4,339,814	4,099,175

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,275,220	2,553,837
商品売上高	—	60,360
売上高合計	3,275,220	2,614,197
売上原価		
製品期首たな卸高	582,523	591,619
当期製品製造原価	2,491,955	2,005,741
合計	3,074,479	2,597,361
製品他勘定振替高	2,421	222,365
製品期末たな卸高	591,619	498,295
製品売上原価	2,480,438	1,876,700
商品期首たな卸高	—	6,208
当期商品仕入高	27,851	117,674
合計	27,851	123,882
商品期末たな卸高	6,208	73,692
商品売上原価	21,643	50,190
売上原価合計	2,502,081	1,926,890
売上総利益	773,139	687,307
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	19,839	17,748
広告宣伝費	4,180	3,756
販売手数料	4,040	6
役員報酬	42,565	21,500
給与手当	187,863	172,143
退職給付費用	5,679	5,331
法定福利費	37,821	31,705
通信交通費	44,795	34,403
減価償却費	7,266	5,986
システム費	1,743	1,267
賃借料	43,481	37,328
支払手数料	158,517	168,791
貸倒引当金繰入額	205	—
その他	99,085	85,829
販売費及び一般管理費合計	657,087	585,798
営業利益	116,052	101,508

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,478	2,339
受取配当金	7,401	6,220
為替差益	—	13,062
貸倒引当金戻入額	404	—
雑収入	15,492	9,001
営業外収益合計	25,777	30,623
営業外費用		
支払利息	75,632	70,561
売上割引	181	122
手形売却損	8,790	5,934
貸倒引当金繰入額	—	2,342
為替差損	4,908	—
支払手数料	30,458	18,615
雑損失	1,310	2,177
営業外費用合計	121,281	99,753
経常利益	20,548	32,378
特別損失		
固定資産売却損	—	2,528
固定資産除却損	151	68
関係会社株式評価損	1,176,963	—
たな卸資産評価損	—	300,838
たな卸資産除却損	3,625	51,723
特別損失合計	1,180,741	355,158
税引前当期純損失(△)	△1,160,192	△322,780
法人税、住民税及び事業税	6,117	9,486
法人税等合計	6,117	9,486
当期純損失(△)	△1,166,309	△332,266

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,454,028	60.7	1,304,637	62.6
II 外注加工費		383,484	16.0	256,449	12.3
III 労務費		331,087	13.8	314,640	15.1
IV 経費		226,387	9.5	207,126	10.0
当期総製造費用		2,394,987	100.0	2,082,853	100.0
期首仕掛品たな卸高		370,196		273,228	
合計		2,765,183		2,356,082	
期末仕掛品たな卸高		273,228		265,877	
仕掛品調整勘定		—		84,463	
当期製品製造原価		2,491,955		2,005,741	

原価計算の方法

原価計算の方法は、型式別標準原価計算によっております。

原価差額は、法人税法の定めるところにより、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費 (千円)	40,054	26,800
支払手数料 (千円)	5,153	5,501
賃借料 (千円)	47,771	51,834

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,569,111	1,569,111
当期末残高	1,569,111	1,569,111
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	761,121	761,121
当期末残高	761,121	761,121
資本剰余金合計		
当期首残高	761,121	761,121
当期末残高	761,121	761,121
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△762,146	△1,928,456
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,166,309	△332,266
当期変動額合計	△1,166,309	△332,266
当期末残高	△1,928,456	△2,260,723
利益剰余金合計		
当期首残高	△762,146	△1,928,456
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,166,309	△332,266
当期変動額合計	△1,166,309	△332,266
当期末残高	△1,928,456	△2,260,723
自己株式		
当期首残高	△1,949	△1,949
当期末残高	△1,949	△1,949
株主資本合計		
当期首残高	1,566,137	399,827
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,166,309	△332,266
当期変動額合計	△1,166,309	△332,266
当期末残高	399,827	67,560

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,075	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,062	1,920
当期変動額合計	1,062	1,920
当期末残高	△13	1,906
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,075	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,062	1,920
当期変動額合計	1,062	1,920
当期末残高	△13	1,906
純資産合計		
当期首残高	1,565,061	399,813
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,166,309	△332,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,062	1,920
当期変動額合計	△1,165,247	△330,346
当期末残高	399,813	69,467

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度におきまして、116,052千円の営業利益を計上し、当事業年度におきましても101,508千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローはプラスであります。これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当事業年度末において有利子負債が2,510,575千円となっております。

当社におきましては、かねてより進めてまいりました、製造原価の低減と販売費及び一般管理費の削減策が徐々に功を奏してきており、今後もさらなる利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

② 時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

主な耐用年数	建物	3～31年
	その他	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期における負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

平成23年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また、過年度に計上したものに つきましては一部引当金を設定しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「短期貸付金」及び「立替金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた69,839千円は、「短期貸付金」32,502千円、「立替金」26,582千円、「その他」10,754千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(たな卸資産)

当社は従来、たな卸資産の評価基準につき、取得から7年を超える場合には定期的に除却処理をし、7年未満の場合には正味売却価額が標準原価を下回る場合に正味売却価額をもって貸借対照表価額としておりました。

しかしながら、市場環境の変化および新製品群への切替が進むにともない、旧製品群の長期滞留傾向、および設定している標準原価が実際原価と乖離するケースが増えてきているため、長期収益計画を保守的に見直しております。

このため、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、当事業年度より、取得から5年を超える場合には定期的に除却処理をし、5年未満の場合には、長期収益計画の見直しにともない設定の基準を変更した標準原価が正味売却価額を下回る場合には正味売却価額をもって貸借対照表価額とする方法に変更いたしました。

これにより、当事業年度において、たな卸資産除却損51,723千円、たな卸資産評価損300,838千円を計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	38,012千円	35,065千円
土地	922,096	922,096
投資有価証券	11,282	13,318
関係会社株式	574,528	574,528
計	1,545,919	1,545,008

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,183,842千円	1,112,403千円
1年内返済予定の長期借入金	188,751	200,954
長期借入金	90,884	62,429
計	1,463,477	1,375,787

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形及び売掛金	31,840千円	3,393千円
短期貸付金	32,226	63,549
未収入金	253,364	242,619
立替金	25,569	—
固定資産		
長期貸付金	37,597	6,146
流動負債		
短期借入金	50,000	50,000
前受金	808,989	926,713
その他	119	—

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
U. S. ETA INC.	56,562千円	53,269千円

4 受取手形割引高・受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	219,659千円	262,082千円
受取手形裏書譲渡高	18,373千円	28,943千円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	50,322千円	49,400千円
支払手形	2,274千円	4,082千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	903,471千円	23,191千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
材料費等からの振替高	1,204千円	13,543千円
特別損失への振替高	△3,625	△235,908
計	△2,421	△222,365

※3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	87,207千円	88,928千円

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品評価損	3,380千円	－千円
仕掛品評価損	613	－
計	3,994	－

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	2,528千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	151千円	68千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	6,546	－	－	6,546
合計	6,546	－	－	6,546

当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	6,546	－	－	6,546
合計	6,546	－	－	6,546

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	42円07銭	7円31銭
1株当たり当期純損失金額	122円71銭	34円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△1,166,309	△332,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,166,309	△332,266
期中平均株式数(株)	9,504,521	9,504,521

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成25年6月27日付予定）

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。